



野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

足元の環境と今後の見通しについて

ポイント



1. 年初来からセクターローテーションの影響を受けて下落
2. ロシア・ウクライナ紛争の環境関連株式への影響
3. 環境関連株式への投資においては銘柄選択の重要性が高まる

1. 年初来からセクターローテーションの影響を受けて下落

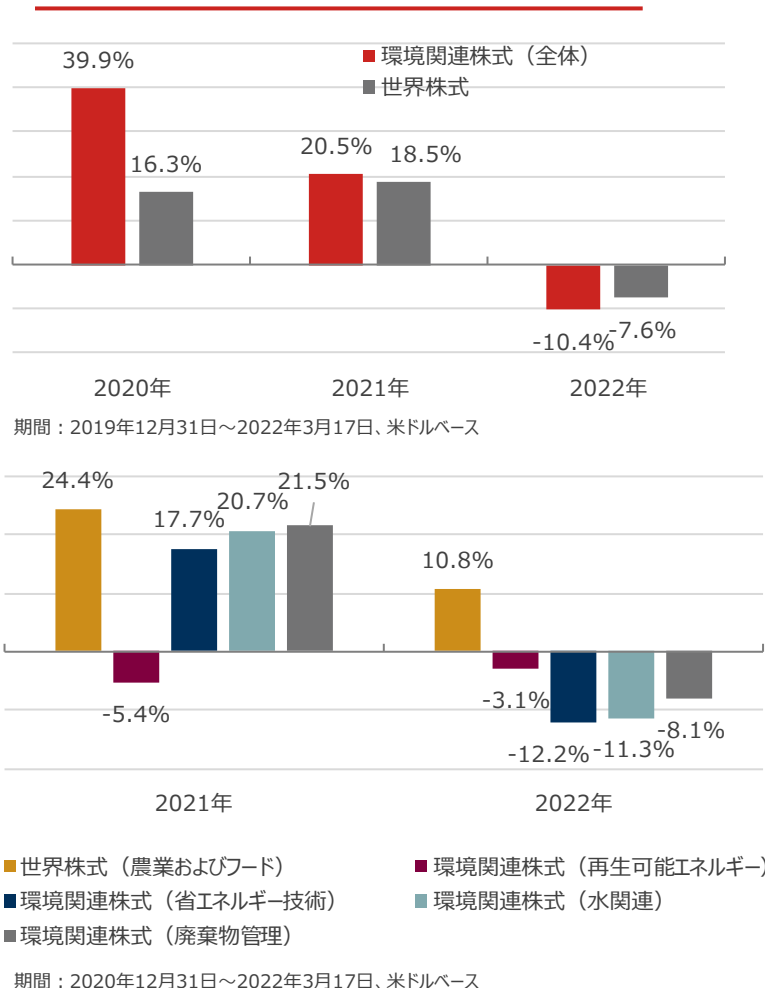
年初来からの下落の背景について

2022年1月はFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の変更（緩和から引き締めへ）への見方をめぐって世界株式市場全体が調整局面となりました。

2月前半は米長期金利の上昇を受けて、グロースからバリューへのセクターローテーションが起こり、市場のボラティリティが上昇しました。2月後半からはロシアによるウクライナ侵攻や、ロシアへの制裁など地政学的リスクが高まり、株式市場はリスクオフ局面へと移行しました。

環境関連株式においてもこうした影響を受けて、調整局面が続く展開となりました。原油市況の上昇による世界的な景気減速懸念などからシクリカル（景気敏感）な省エネルギー技術関連セクターや水技術・インフラのような水関連セクターの銘柄の調整が相対的に大きくなりました。

環境関連株式の騰落率



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. ロシア・ウクライナ紛争の環境関連株式への影響

行き過ぎた株価調整の反発期待

欧米各国が相次いでロシアへの経済制裁を打ち出したことで、特に欧州の実体経済への悪影響が懸念されています。グローバルにビジネスを展開する環境関連企業の中には欧州の景気が下振れする影響を懸念して、株価に影響が出ている銘柄も見られました。

産業ガス大手の米リンデはグローバルで大きなシェアを有していますが、ロシア・ウクライナ情勢を受けて、回収不能な受注分が発生するとの懸念などから、2022年初来で株価は軟調に推移しました。但し、同社のロシア向け売上は全体の1%程度であり、逆に天然ガスが不足する事態を受けて、欧州における特需が期待されることから、株価の調整は行き過ぎているとも考えており、足元では反発が見られます。

エネルギー安全保障の議論は新エネルギーの推進を加速

産油国への依存によって、従前から地政学的リスクが高まるとの指摘はされていたものの、それが現実化している状況です。実際、EU全体では天然ガスの約4割をロシアからの輸入に依存しています。エネルギー安全保障の面から、各国でエネルギー・ミックス（電源構成の最適化）の議論が一層進められると考えられます。

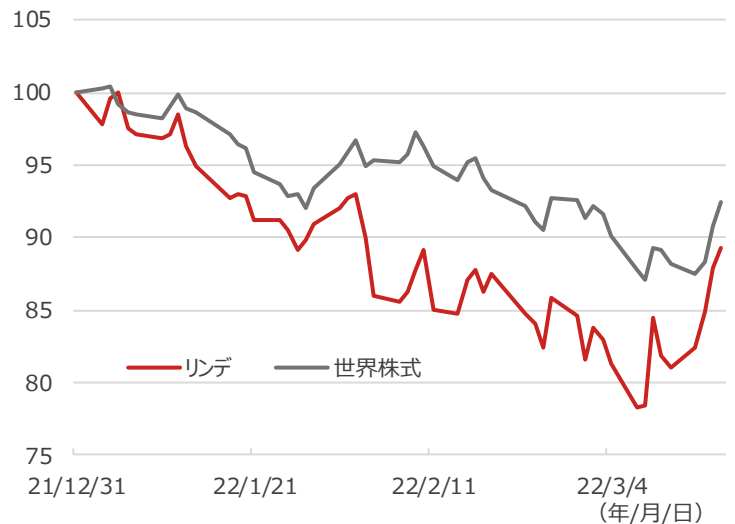
その際、石炭や天然ガスへの回帰といった議論ではなく、再生可能エネルギーのような新エネルギーへの転換が重要なポイントになると考えられます。

2月後半以降、原油先物価格、火力発電コストの上昇に伴う再生可能エネルギー需要の高まりに加えて、上記の議論の進展期待から再生可能エネルギー関連株式は相対的に堅調に推移しています。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

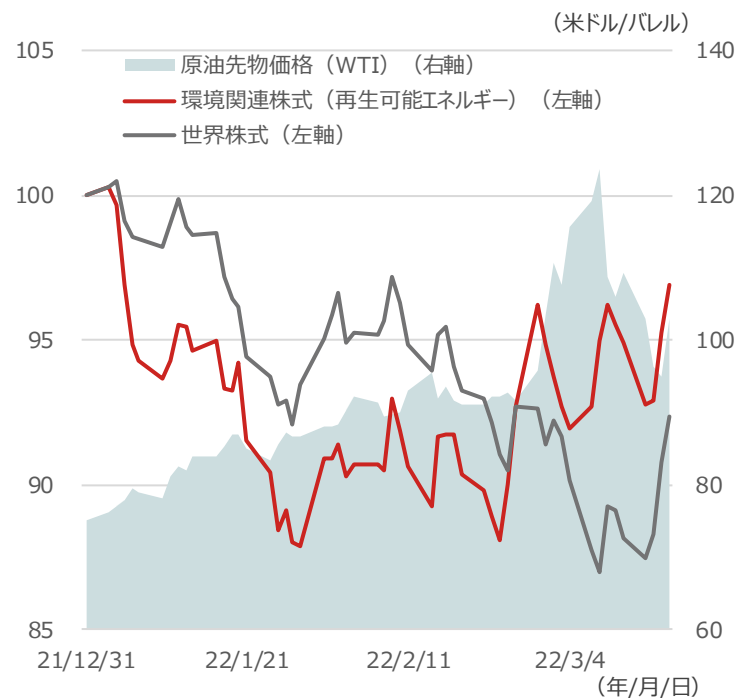
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

リンデの株価推移（年初来）



期間：2021年12月31日～2022年3月17日、日次、米ドルベース
2021年12月31日を100として指数化
世界株式については、4ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

再生可能エネルギー関連株式と原油先物価格の推移



期間：2021年12月31日～2022年3月17日、日次、米ドルベース
環境関連株式（再生可能エネルギー）と世界株式は、2021年12月31日を100として指数化
使用した市場指数については、4ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

3. 環境関連株式への投資においては銘柄選択の重要性が高まる

調整によってバリュエーション水準は下落

環境関連株式全体でみた場合、予想PER（株価収益率）は2月末で20.5倍と約2年前の水準まで下がってきています。相対的に高いバリュエーションで取引されてきた脱炭素関連（省エネルギー技術および再生可能エネルギー）銘柄において、昨年から年初来の調整が大きく影響していると考えています。

バリュエーションの水準自体は下がっていますが、不確実性が増した市場においては、市場参加者はより高いリスク・プレミアムを要求するようになるため、必ずしも全てが割安と考えることはできないでしょう。但し、ポートフォリオで保有する銘柄の収益動向などのファンダメンタルズに今のところ変化はないと考えており、株価の調整は株式市場のセンチメント低下による影響が大きいとみています。このように市場の変動が大きい局面ではミス・プライスが起る可能性が高くなります。先を見据えて、そうした投資機会を逃さないことが重要です。

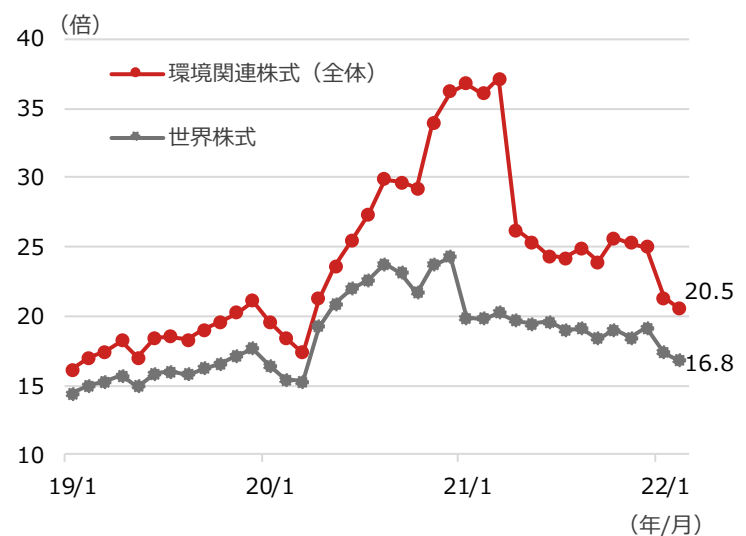
2022年は銘柄選択がカギに

2022年は銘柄選択がカギを握ると考えます。足元の不透明な要因の払拭にはある程度時間を要するとも考えられ、このような局面でも持ち応えながら、次の上昇局面に備えたポートフォリオを構築する必要がありますと考えています。確実性の高い収益見込みや潤沢なフリー・キャッシュ・フロー、そして強靱なバランスシートを有する企業を重視していく方針です。



上記はイメージ図です。

予想PERの推移



期間：2019年1月末～2022年2月末、月次
使用した市場指数は、4ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

世界株式：MSCI ACWI Net Total Return USD Index

環境関連株式（全体）：FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index

環境関連株式（省エネルギー技術）：FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index

環境関連株式（再生可能エネルギー）：FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index

環境関連株式（廃棄物管理）：FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index

環境関連株式（水関連）：FTSE Environmental Opportunities Water Technology Index

世界株式（農業およびフード）：MSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index、FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index、FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index、FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index、FTSE Environmental Opportunities Water Technology Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

●MSCI ACWI Net Total Return USD IndexおよびMSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月23日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月23日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

* 上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。